

公団住宅(UR)の 売却・削減計画

中止・撤回を 日本共産党・仁比聡平参院議員が追及



計画おしつけはやめ、よく協議せよ(仁比)
一人一人と協議して、同意がなければ
追い出すことはできない(国交相)

昨年12月、自民・公明がささえる福田内閣の閣議決定を受けて、独立行政法人「都市再生機構」(UR、旧住宅都市整備公団)は、「用途転換」「団地再生」「譲渡・返還」の名で個別団地ごとに売却・削減する「再生・再編計画」(案)を発表。2018年度までに約10万戸の再編に着手し、約5万戸を削減したいとしています。

日本共産党の仁比聡平議員は4月9日の参院決算委員会で、北九州市の事例をもとに、URによる公団住宅の売却削減計画を追及しました。以下、その質問要旨です。

◎仁比 北九州市では、門司区、若松区から、七つの公団住宅団地をすべて廃止し、市内の9団地、824戸を用途転換するという方針が示されている。

門司区の藤松ひかり団地や柳団地では、存続や再考の要望書が出されている。

高齢の老後の生活を迎えている方々にとってはいいの住みかで、第二のふるさとだとおっしゃっている。これを無理やり引きはがしてほかのところに移すことは、絶対に許されない。

今、自治会や住民に示されているのは、個別団地の再編計画案で、案であるなら、今後の話し合いの中で変えることも選択肢でないと筋は通らないがどうか。

●尾見博武UR理事 いんな角度から検討して、私どもの考え方を示した。それをきちつと説明をして、居住者の御希望とか御意見を聞いて、具体的に解があるかどうか、相談させていただく中で、必要があればというような世界ではないかと思う。

住み替えが困難な人は、同一団地内のある一定の住棟に残れるようにしたい(UR理事)

●尾見博武UR理事 どうしても住み替えが困難な居住者の方々には、ある一定の住棟について同一団地内に一定期間住む住棟を設けて、移っていただくような形で生活環境に配慮させていただく。

◎仁比 案をとにかくこれなんだと決め付けるならば、中止、撤回しかない。用途転換という案は廃止するという案だから、住み続けられるようにいろいろな手だてを取らなきゃいけない。門司、若松でいえば全廃ではない道を検討すること

●冬柴鐵三国交相 一人一人と十分に協議をして御同意をいただかなければ追い出すようなことではないですよ。

も有り得るという議論もあるが。

◎仁比 居住者はもちろん、自治体、自治会との協議の場をやっていくことが大事だ。再編計画を無理に押し付け、居住の安定を脅かすことは絶対にあってはならない。

仁比議員が紹介した公団住宅の声

門司区・藤松ひかり団地

- 世帯主の55%が70歳以上で、団地に住まれてから20年以上になる方が75%。アンケートを取られると、24世帯のうち20世帯が回答して、そのすべてがずっとこの団地に住み続けたいとおっしゃっています。
- 独り暮らしの80歳代女性「どうしてもほかに移らないといけなかったら、ここの人みんなで同じところに移してもらいたい、顔見知りのいないところは絶対嫌だ」

みなさんの要求実現へ
がんばります

衆議院比例九州・沖縄



衆議院議員 党九州・沖縄国政
党沖縄県委員長 対策委員長
赤嶺政賢 田村貴昭

